

平成 30 年 度
(2018年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第 1 条 平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成30年度（2018年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	13,642,218 千円	△ 242,140 千円	13,400,078 千円
第 1 項 医 業 収 益	12,086,048 千円	△ 229,856 千円	11,856,192 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,535,156 千円	△ 12,284 千円	1,522,872 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	14,482,341 千円	△ 386,671 千円	14,095,670 千円
第 1 項 医 業 費 用	13,861,406 千円	△ 369,689 千円	13,491,717 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	532,126 千円	△ 16,982 千円	515,144 千円

第 3 条 予算第 6 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	7,615,881 千円	△ 157,419 千円	7,458,462 千円

第 4 条 予算第 7 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1,878,183 千円	△ 229,253 千円	1,648,930 千円

平成31年（2019年）2月20日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一

平成30年度

町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

目 次

1	平成30年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	4
2	平成30年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給 与 費 明 細 書	6
4	平成30年度町田市病院事業予定損益計算書	12
5	平成30年度町田市病院事業予定貸借対照表	13
6	平成30年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	15
7	注 記	16

平成30年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			13,642,218	△ 242,140	13,400,078
	医業収益		12,086,048	△ 229,856	11,856,192
		入院収益	7,833,455	69,082	7,902,537
		外来収益	3,552,640	△ 325,207	3,227,433
		負担金交付金	353,417	12,284	365,701
		その他医業収益	346,536	13,985	360,521
	医業外収益		1,535,156	△ 12,284	1,522,872
		負担金交付金	746,583	△ 12,284	734,299

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			14,482,341	△ 386,671	14,095,670
	医業費用		13,861,406	△ 369,689	13,491,717
		給与費	7,615,881	△ 157,419	7,458,462
		材料費	3,036,571	△ 212,270	2,824,301
	医業外費用		532,126	△ 16,982	515,144
		雑損失	163,610	△ 16,982	146,628

平成30年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 695,592
減価償却費	957,430
長期前払消費税勘定償却	5,648
退職給付引当金の増減額	139,537
貸倒引当金の増減額	834
賞与引当金の増減額	5,707
法定福利費引当金の増減額	1,012
長期前受金戻入額	△ 91,925
受取利息及び受取配当金	△ 621
支払利息	230,907
固定資産除却費	21,155
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,826
未払金の増減額	△ 194,652
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,972
前払金の増減額（△は増加）	△ 3,216
預り金の増減額	△ 15,789
小計	315,581
利息及び配当金の受取額	637
利息の支払額	△ 230,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,311
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,132
敷金の払込による支出	△ 720
敷金の返還による収入	324
補助金による収入	86,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 709,719
リース債務の返済による支出	△ 9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,898
資金増加額	△ 681,754
資金期首残高	1,473,341
資金期末残高	791,587

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	56	(8) 624	201,400	2,421,814	3,025,460	758,115	6,406,789	1,051,673	7,458,462
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	56	(8) 624	201,400	2,421,814	3,025,460	758,115	6,406,789	1,051,673	7,458,462
補 正 前	損益勘定 支弁職員	49	(8) 644	201,400	2,474,412	3,075,724	812,672	6,564,208	1,051,673	7,615,881
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	49	(8) 644	201,400	2,474,412	3,075,724	812,672	6,564,208	1,051,673	7,615,881
比 較	損益勘定 支弁職員	7	(0) △ 20	0	△ 52,598	△ 50,264	△ 54,557	△ 157,419	0	△ 157,419
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	(0) △ 20	0	△ 52,598	△ 50,264	△ 54,557	△ 157,419	0	△ 157,419

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	宿日直手当
	補正後	38,460	419,452	74,232	57,420	479,002	214,024	150,264
	補正前	38,460	419,452	74,232	57,420	479,002	264,288	150,264
	比 較	0	0	0	0	0	△ 50,264	0
内 訳	区 分	住居手当	期末勤勉 手当	児童手当	初任給調整 手当	退職給付費		
	補正後	12,624	1,102,975	30,485	150,350	296,172		
	補正前	12,624	1,102,975	30,485	150,350	296,172		
	比 較	0	0	0	0	0		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 52,598	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 52,598	職員数の減等によるため	職員数の異動状況 (8) 補正後 624 人 (8) 補正前 644 人 — (0) 増減数 △ 20 人
手当	△ 50,264	制度改正に伴う増減分 —		
		その他の増減分 △ 50,264	その他	

() 内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師・准看護師 医療職 (3)	事務・技術 行政職 (1)
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,058	301,676	293,796	325,944
	平均給与月額 (円)	1,061,657	433,356	434,152	443,008
	平均年齢 (歳)	42歳6か月	38歳9か月	38歳11か月	43歳4か月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,106	300,044	291,445	336,890
	平均給与月額 (円)	1,094,591	430,502	439,171	465,726
	平均年齢 (歳)	42歳4か月	38歳9か月	38歳4か月	44歳0か月

(2) 初任給 (平成31年1月1日現在)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一般会計の制度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	144,600	—	—	—	144,600
短大卒	—	—	176,300	—	—	—	176,300	—
短大3卒	—	166,800	182,700	—	—	166,800	182,700	—
大学卒	271,300	184,500	—	182,700	271,300	184,500	—	182,700

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
平成31年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 5.1	
				4級	(-) 8	(-) 8.0	4級	(-) 22	(-) 5.3	4級	(-) 6	(-) 15.4	
		3級	(-) 4	(-) 4.7	3級	(-) 39	(-) 39.4	3級	(-) 37	(-) 8.8	3級	(-) 9	(-) 23.1
		2級	(-) 67	(-) 77.9	2級	(2) 26	(100.0) 26.3	2級	(5) 187	(100.0) 44.5	2級	(1) 15	(100.0) 38.5
		1級	(-) 15	(-) 17.4	1級	(-) 26	(-) 26.3	1級	(-) 174	(-) 41.4	1級	(-) 7	(-) 17.9
		計	(-) 86	(-) 100.0	計	(2) 99	(100.0) 100.0	計	(5) 420	(100.0) 100.0	計	(1) 39	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.9	
				4級	(-) 8	(-) 8.4	4級	(-) 23	(-) 5.3	4級	(-) 7	(-) 17.1	
		3級	(-) 3	(-) 3.4	3級	(-) 38	(-) 40.0	3級	(-) 36	(-) 8.3	3級	(-) 11	(-) 26.8
		2級	(-) 66	(-) 75.9	2級	(2) 24	(100.0) 25.3	2級	(7) 176	(100.0) 40.6	2級	(1) 14	(100.0) 34.1
		1級	(-) 18	(-) 20.7	1級	(-) 25	(-) 26.3	1級	(-) 198	(-) 45.8	1級	(-) 7	(-) 17.1
		計	(-) 87	(-) 100.0	計	(2) 95	(100.0) 100.0	計	(7) 433	(100.0) 100.0	計	(1) 41	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院 長 副院長	部 長 副部長 担当部長 医 長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医 師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技術 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部 長 次 長	課 長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	624	86	99	400	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	517	38	86	364	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	0	1	0	0
		2号給 (人)	4	0	0	4	0
		3号給 (人)	6	0	1	4	1
		4号給 (人)	456	38	71	327	20
		5号給 (人)	47	0	13	27	7
		6号給 (人)	3	0	0	2	1
比 率 (B) / (A) (%)	82.9	44.2	86.9	91.0	74.4		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	644	90	98	417	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	598	73	86	406	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	422	52	61	285	24
		5号給 (人)	118	14	17	81	6
		6号給 (人)	58	7	8	40	3
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	81.1	87.8	97.4	84.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	19.5	55.3	5.6	13.0	0.0
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	86.6	98.8	91.1	90.8	2.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	62,144	241,485	16,770	38,391	4,000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(0.975)	(1.175)	(0.25)	(2.40)	有
	2.025	2.275	0.30	4.60	
補 正 前	(0.975)	(1.125)	(0.25)	(2.35)	有
	2.025	2.175	0.30	4.50	
一般会計の制度	(0.975)	(1.175)	(0.25)	(2.40)	有
	2.025	2.275	0.30	4.60	

() 内は、短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成31年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当（平成31年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成30年度町田市病院事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	7,901,640		
(2) 外来収益	3,225,673		
(3) 負担金交付金	353,417		
(4) その他医業収益	339,627	11,820,357	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,452,509		
(2) 材料費	2,728,130		
(3) 経費	2,030,871		
(4) 減価償却費	957,430		
(5) 長期前払消費税勘定償却	5,648		
(6) 資産減耗費	22,361		
(7) 研究研修費	33,689	13,230,638	
医業損失			1,410,281
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	621		
(2) 国庫補助金	5,901		
(3) 都補助金	579,620		
(4) 負担金交付金	746,583		
(5) 長期前受金戻入	71,629		
(6) その他医業外収益	123,077	1,527,431	
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	230,907		
(2) 保育室運営費	34,985		
(3) 職員住宅管理費	58,676		
(4) 駐車場管理費	13,727		
(5) 公衆電話使用料	272		
(6) 雑損失	408,602	747,169	780,262
経常損失			630,019
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	21,013	21,014	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	58,808	58,809	△ 37,795
7 予備費			
(1) 予備費	27,778	27,778	27,778
当年度純損失			695,592
前年度繰越欠損金			4,126,370
当年度未処理欠損金			4,821,962

平成30年度町田市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	
(1) 有形固定資産					
イ 土地		1,472,331			
ロ 建物	20,091,174				
減価償却累計額	<u>△ 10,790,827</u>	9,300,347			
ハ 器械備品	5,696,695				
減価償却累計額	<u>△ 4,713,529</u>	983,166			
ニ 車両運搬具	5,144				
減価償却累計額	<u>△ 4,918</u>	226			
ホ リース資産	42,499				
減価償却累計額	<u>△ 34,415</u>	8,084			
有形固定資産合計			11,764,154		
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権		2,894			
無形固定資産合計			2,894		
(3) 投資その他の資産					
イ 長期前払消費税		0			
ロ 敷金		3,467			
ハ 投資有価証券		100,099			
投資その他の資産合計			<u>103,566</u>		
固 定 資 産 合 計				11,870,614	
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金			791,587		
(2) 未収金		1,951,245			
貸倒引当金		<u>△ 5,012</u>	1,946,233		
(3) 貯蔵品			45,588		
(4) 前払金			<u>5,166</u>		
流動資産合計				<u>2,788,574</u>	
資 産 合 計				<u>14,659,188</u>	
		負 債 の 部			
3 固 定 負 債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に		<u>10,565,862</u>			
充てるための企業債					
企業債合計			10,565,862		
(2) リース債務			1,119		
(3) 引当金					
イ 退職給付引当金		<u>2,288,000</u>			
引当金合計			<u>2,288,000</u>		
固 定 負 債 合 計				12,854,981	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

723,251

企業債合計

723,251

(2) リース債務

7,611

(3) 未払金

701,339

(4) 預り金

58,069

(5) 引当金

イ 賞与引当金

319,566

ロ 法定福利費引当金

56,679

引当金合計

376,245

流動負債合計

1,866,515

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,203,107

収益化累計額

△ 1,796,695

繰延収益合計

406,412

負債合計

15,127,908

資本の部

6 資本金

4,304,540

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計負担金

48,702

資本剰余金合計

48,702

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

4,821,962

欠損金合計

4,821,962

剰余金合計

△ 4,773,260

資本合計

△ 468,720

負債・資本合計

14,659,188

平成30年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益的収入及び支出

（単位：千円）

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				△ 242,140	
	医業収益			△ 229,856	
		入 院 収 益	入 院 収 益	69,082	
				69,082	
		外 来 収 益	外 来 収 益	△ 325,207	
				△ 325,207	
		負 担 金 交 付 金		12,284	
			負 担 金 交 付 金	12,284	救急医療負担金 12,284
		そ の 他 医 業 収 益		13,985	
			室 料 差 額 収 益	13,985	
	医業外収益			△ 12,284	
		負 担 金 交 付 金		△ 12,284	
			負 担 金 交 付 金	△ 12,284	リハビリテーション医療負担金 △ 4,383 周産期医療負担金 △ 10,282 小児医療負担金 △ 35,838 高度・特殊医療負担金 2,144 企業債利息負担金 34,010 児童手当負担金 2,065

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				△ 386,671	
	医業費用			△ 369,689	
		給 与 費		△ 157,419	
			給 料	△ 52,598	
			手 当	△ 50,264	
			賃 金	△ 54,557	
		材 料 費		△ 212,270	
			薬 品 費	△ 212,270	
	医業外費用			△ 16,982	
		雑 損 失		△ 16,982	
			雑 損 失	△ 16,982	薬品費に係る消費税の減 △ 16,982

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、平成26年3月31日まで繰延勘定に計上していた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し引き続き均等償却を行っている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,047,400円
1年超	1,036,050円
計	8,083,450円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として156,635,000円を支給するため、退職給付引当金156,635,000円を使用する。